

下水道消防施設保守点検特記仕様書

(目 的)

第1条 本特記仕様書は、業務委託一般仕様書（以下「仕様書」という。）第31条に係る下水道消防施設保守点検について、消防設備について、専門的見地から点検等により劣化及び不具合の状況を把握し、保守の措置を適切に講ずることにより、故障、不具合等を防止し、火災等における機能発揮に支障がない状態の維持に資することを目的とする。

(業務の範囲)

第2条 業務委託の対象範囲は、播磨高原広域事務組合が管理する下水道施設の内、以下に記す対象施設とする。

（対象施設）播磨高原浄化センター 赤穂郡上郡町光都3丁目4番1号

（消防設備等点検対象設備）別紙のとおり

(有資格者)

第3条 仕様書第8条で定める消防施設保守点検に必要な有資格者を配置し実施する。

（1）第1種消防設備点検資格者または、消防設備等点検対象設備の点検資格を有する消防設備士

（2）第2種消防設備点検資格者または、消防設備等点検対象設備の点検資格を有する消防設備士

(点検者の条件)

第4条 点検者の条件は、前条に定める資格を有するもののほか、以下の条件を満たすものとする。

（1）上水道施設維持管理業務並びに下水道施設維持管理業務に常時勤務として配属された職員であること。

(点検)

第5条 点検は、「消防法」、「消防法施行令」、「消防法施行規則」及びこれに基づく告示等に定める消防用設備の法定点検を実施し、「消防用設備等の点検の基準及び消防用設備等点検結果報告書」に添付する点検票の様式を定める件」に定められた点検票に必要事項を記入し発注者に提出する。

2 異常等、特筆すべき内容を発見した場合は、下水道施設維持管理業務特記仕様書（以下「特記仕様書」という。）第3条第1項にて作成した「下水道設備点検結果報告書（仮称）」に記入し、その都度、発注者の監督員（以下「監督員」という。）に提出する。

3 「下水道設備点検結果報告書（仮称）」にて提出した内容により仕様書第24条第2項に基づき簡易な故障修理を実施する。実施した内容については、特記仕様書第3条第2項にて作成した「下水道設備修理結果報告書（仮称）」に記入のうえ、監督員に提出する。なお、他業者（機械・電気設備等製造業者・専門業者）による調整が必要と認められるもの、監督員から別の指示があるものについては、仕様書第24条第2項による簡易な故障修理は実施しない。また、「下水道設備点検結果報告書（仮称）」にて提出した内容により仕様書第24条第2項に基づき簡易な故障修理を実施するにあたり、部品・消耗品等が必要な場合は、特記仕様書第3条第2項にて作成した「手配依頼書（仮称）」に記入の上、監督員に提出する。

- 4 前項に係る部品・消耗品等については、発注者の負担とするが、カメラ、工具類、安全対策器具を含む備消耗品については、受注者の負担とする。
- 5 本条第3項に係る費用は、仕様書第24条第2項に記述する簡易な故障修理に含むものとする。
- 6 点検にあたり、点検内容、時期については、下記を考慮のうえ日程等を監督員と協議し実施するものとする。

(1) 非常用電源設備専用受電設備（低圧）

○6月期は機器点検を標準とする。

○12月期は機器・総合点検を標準とする。

※ 非常用電源設備専用受変電設備（低圧）点検計画（案）を参考のこと。

(2) 誘導灯設備

○6月・12月期とも機器点検を標準とする。

※ 誘導灯点検計画（案）を参考のこと。

(3) 消火器

○6月・12月期とも機器点検を標準とする。

※ 消火器点検計画（案）を参考のこと。

- (4) (1) から (3) の点検方法並びに各種要領については、消防用設備等の点検要領の全部改正について（平成14年6月11日消防与予第172号）及び関係法令に従うこと。

(工具・点検器具)

第6条 消防施設保守点検に係る工具・点検器具は受注者で準備する。

(1) 参考器具

(ア) 加熱試験器 (イ) 加煙試験器 (ウ) 絶縁抵抗計 (エ) 普通騒音計

(オ) その他必要な工具・点検器具

(疑義)

第7条 本特記仕様書に疑義が生じた場合又は、定めのない事項が生じた場合は、発注者、受注者協議の上定めるものとする。